資料４－４

# 東日本大震災津波からの復興の取組状況について

～　いのちを守り　海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造　～

岩手県復興局

# 全体の構成

## 1　復興計画の概要

（1）復興計画の構成及び期間　　（2）復興計画の3つの原則

## 2　復興に向けた取組状況

（1）「安全」の確保　（2）「暮らし」の再建　（3）「なりわい」の再生

（4）H27年度末見込と今後の見通し

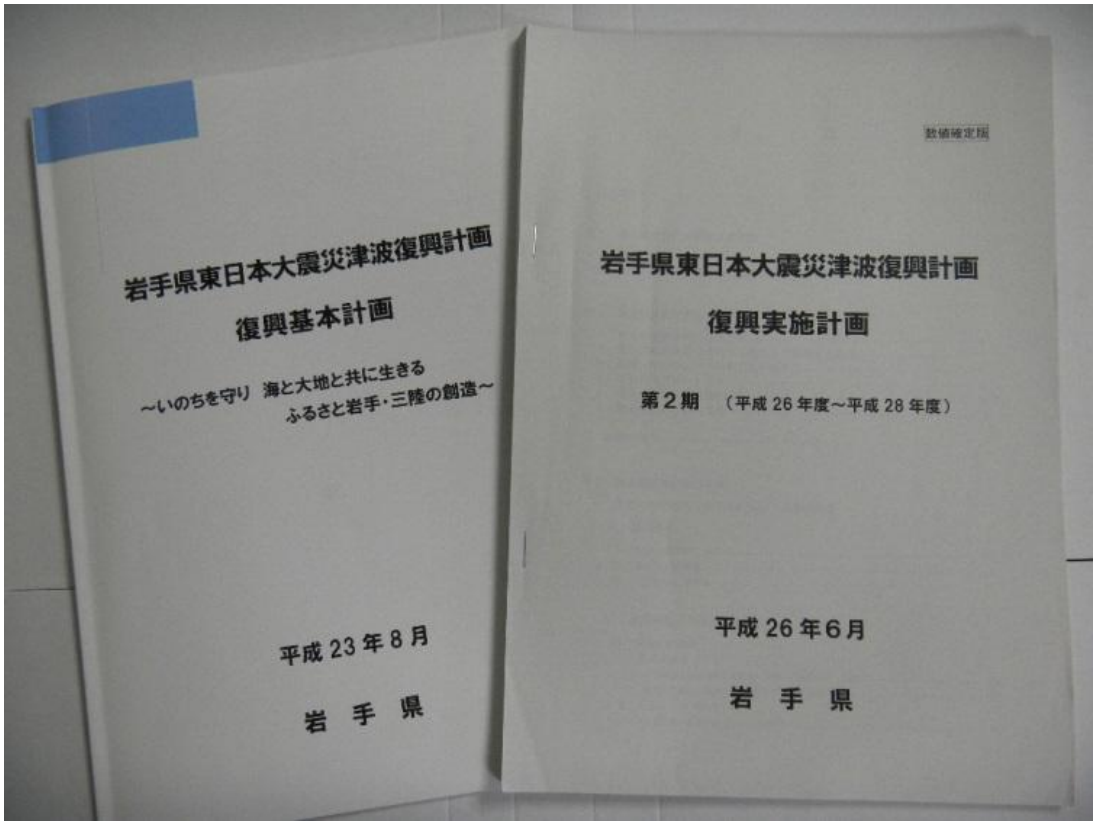
## 3　復興の現状と課題

（1）被災者の現状（「いわて復興ウォッチャー調査」）

（2）事業者の状況（「被災事業所復興状況調査」）

（3）課題への対応

# 1　復興計画の概要




『復興基本計画』（H23.8）と『復興実施計画』（H26.6）

# (1) 復興計画の構成及び期間

| | |
|---|---|
| 復興基本計画 | 復興に向けての「目指す姿」や原則、具体的取組等を明らかにするもの |
| 復興実施計画 | 復興のために行う施策、事業及びその工程表等を明らかにするものであり、その施策等の進め方から3つの期間に区分 |

23年度　24年度　25年度　26年度　27年度　28年度　29年度　30年度

**岩手県東日本大震災津波復興計画**

**復興基本計画**
**（平成23年度～平成30年度）**

**復　興　実　施　計　画**

**第1期**
**～基盤復興期間～**
（平成23年度～平成25年度）

**第2期**
**～本格復興期間～**
（平成26年度～平成28年度）

**第3期**
**～更なる展開への連結期間～**
（平成29年度～平成30年度）

➢ 迅速な復興の達成と、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から30年度までの**８年間**を全体計画期間とする。

# (2) 復興計画の3つの原則

◆ 津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

災害公営住宅
（岩泉町・森の越地区）

「安全」の確保

「暮らし」の再建

「なりわい」の再生

共同利用漁船等復旧支援対策事業で整備した定置網漁船

◆ 住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。

◆ 医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

◆ 生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。

◆ 地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

# ２　復興に向けた取組状況

再建された**「小袖海女センター」**
（平成27年4月撮影）

本設再建中の
**「新生やまだ商店街」**
（平成27年12月撮影）

# (1)「安全」の確保　①災害廃棄物の処理

**災害廃棄物の広域処理実績**

**広域処理量**
**370,181ﾄﾝ**

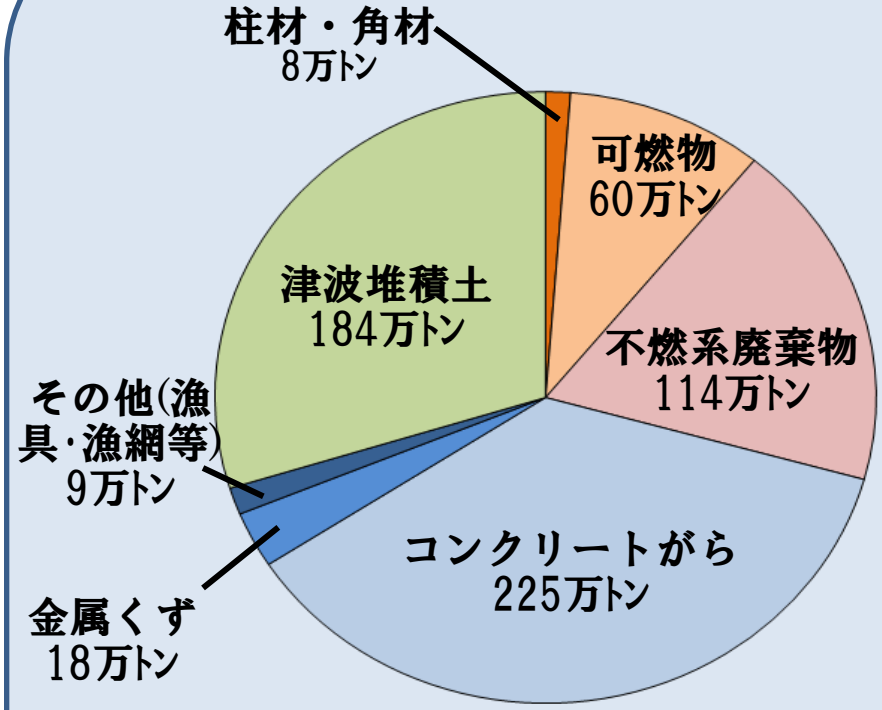
（主な広域処理先）

| | |
|---|---|
| 青森県 | 61,003ﾄﾝ |
| 宮城県 | 4,326ﾄﾝ |
| 秋田県 | 37,539ﾄﾝ |
| 山形県 | 77,687ﾄﾝ |
| 福島県 | 12,131ﾄﾝ |
| 群馬県 | 7,673ﾄﾝ |
| 埼玉県 | 1,147ﾄﾝ |
| 東京都 | 106,051ﾄﾝ |
| 神奈川県 | 159ﾄﾝ |
| 新潟県 | 291ﾄﾝ |
| 富山県 | 1,256ﾄﾝ |
| 石川県 | 1,953ﾄﾝ |
| 福井県 | 6ﾄﾝ |
| 静岡県 | 3,176ﾄﾝ |
| 大阪府 | 15,299ﾄﾝ |

○平成25年度までに生活環境に支障のある全ての災害廃棄物を撤去。
○災害廃棄物の最終処理量：**618万トン**

**合計618万ﾄﾝは、本県の一般廃棄物の約14年分に相当**

## ＜災害廃棄物618万ﾄﾝの内訳＞




**[主な処理方法]** ( )の数字は構成割合

- **柱材・角材**（1.3%）
  チップ化して再生利用
- **可燃物**（9.7%）
  焼却処理、セメント資源化
- **不燃系廃棄物**（18.4%）
  セメント資源化、埋立処分
- **コンクリートがら**（36.4%）
  復興資材として活用
- **金属くず**（2.9%）
  選別して再生利用
- **その他(漁具・漁網等)**（1.5%）
  埋立処分等
- **津波堆積土**（29.8%）
  復興資材として活用

# (1)「安全」の確保　②復興のまちづくり(面整備)

**沿岸12市町村**で復興計画等を策定済（～H23年12月）

復興計画等に基づく**具体的な土地利用計画**、導入事業の検討

**復興交付金事業**等を活用した事業化

**復興まちづくり**の事業実施

**まちづくりに関する地域住民の十分な議論に基づく合意形成**

## ■　まちづくり(面整備)事業

◇　各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、事業計画の策定、造成工事等を推進中

**宅地供給予定　8，012区画のうち、完成は1，964区画(25%)**

野田村城内地区　（平成27年12月9日撮影）
防災集団移転促進事業による移転先宅地の整備状況

**面整備事業の進捗状況**　　（平成28年1月31日現在）

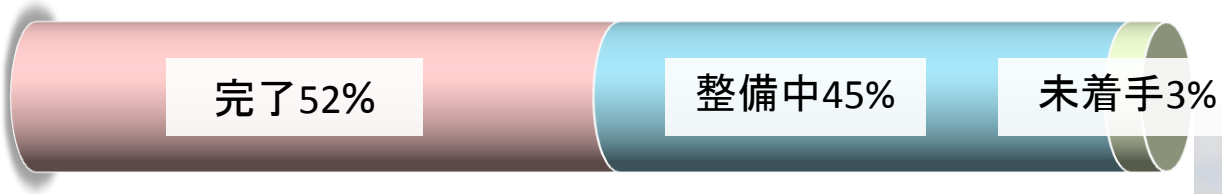
| 事業名 | 実施市町村数<br>実施箇所数<br>区画数 | 都市計画決定 | 事業認可<br>（防集は大臣同意） | 工事着工地区 | 造成完了地区 |
|---|---|---|---|---|---|
| 都市再生区画整理事業 | 7市町村・18箇所<br>5,343区画 | 18箇所 | 18箇所 | 18箇所 | 0箇所<br>550区画 |
| 津波復興拠点整備事業 | 6市町・10箇所 | 10箇所 | 10箇所 | 9箇所 | 0箇所 |
| 防災集団移転促進事業 | 7市町村・88箇所<br>2,205区画 | | 88箇所 | 88箇所 | 59箇所<br>1,178区画 |
| 漁業集落防災機能強化事業 | 11市町村・41箇所<br>464区画 | | | 37箇所 | 22箇所<br>236区画 |
| 合　計 | 12市町村・157箇所<br>8,012区画 | | | 152箇所 | 81箇所<br>1,964区画 |

# (1)「安全」の確保　②-2　復興のまちづくり（面整備）

## ◆まちづくり（面整備）事業箇所数

〇事業箇所数157箇所

（完了81箇所、整備中71箇所、未着手5箇所）




（平成28年1月31日現在）

## ◆宅地供給区画数

〇予定宅地区画数　8,012区画

（完了1,964区画、整備中6,048区画、未着手0区画）

（平成28年1月31日現在）

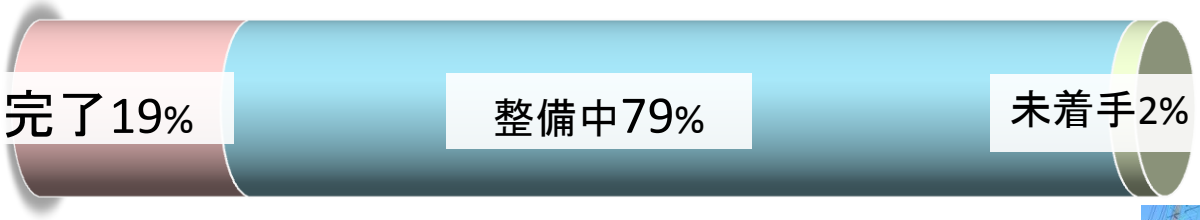
津波復興拠点整備（陸前高田市）
（平成27年12月10日撮影）

# (1)「安全」の確保　③海岸保全施設の復旧・整備と復興道路の整備

## ◆海岸保全施設の復旧・整備箇所数

○事業箇所数134箇所

（完了25箇所、整備中106箇所、未着手3箇所）




（平成28年1月31日現在）

山田漁港防潮堤整備状況
（平成27年12月9日撮影）

## ◆復興道路供用延長キロ数

（三陸沿岸道路、東北横断自動車道、宮古盛岡横断道路）

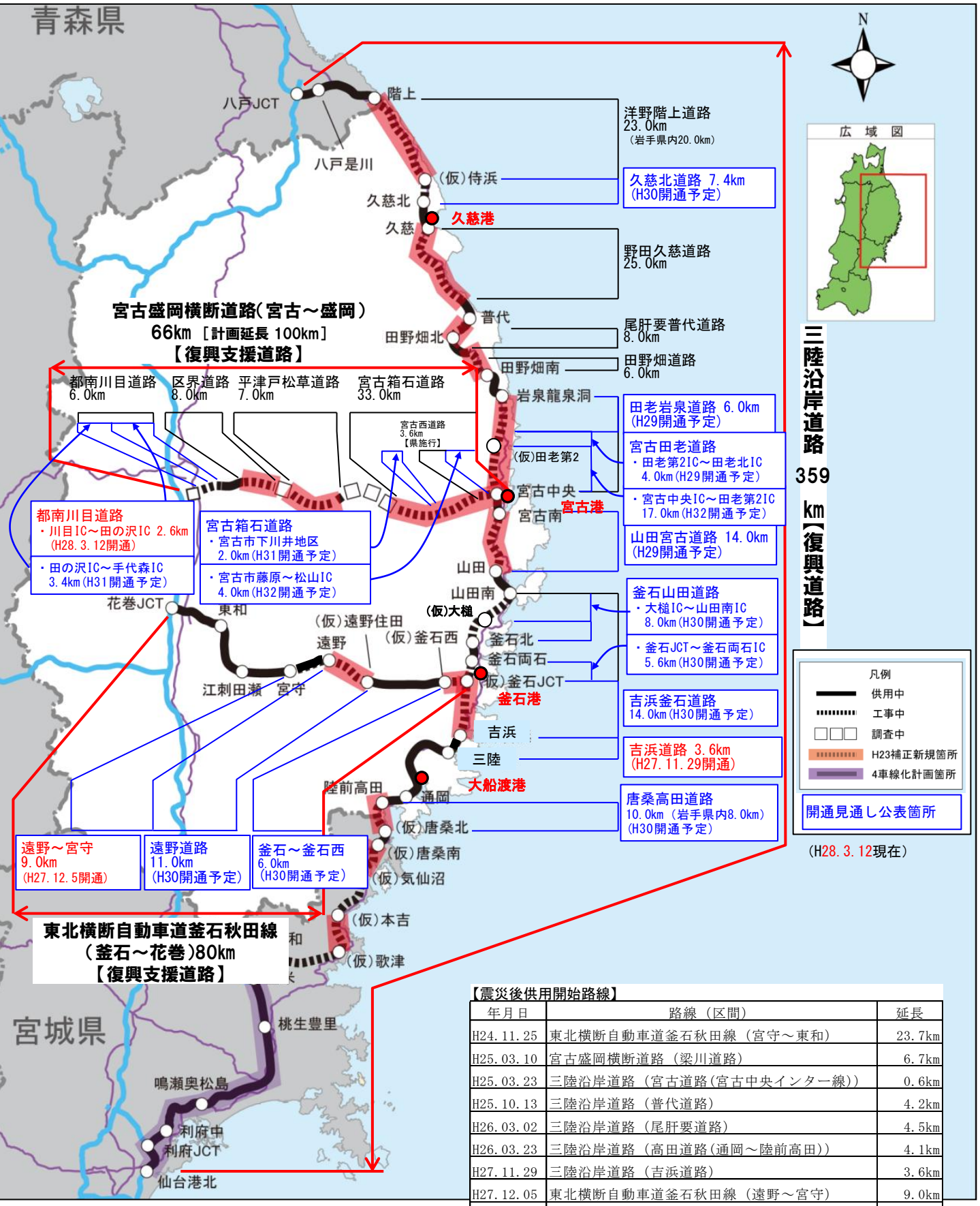
○整備計画延長359km

（供用中136km、整備中223km）

※整備計画延長は、復興道路3路線の計画延長393kmのうち、宮古盛岡横断道路の国道106号現道活用区間等34kmを除く延長である。

（平成28年1月31日現在）

# 資料　岩手県内の復興道路等の概要




【震災後供用開始路線】

| 年月日 | 路線（区間） | 延長 |
|---|---|---|
| H24.11.25 | 東北横断自動車道釜石秋田線（宮守～東和） | 23.7km |
| H25.03.10 | 宮古盛岡横断道路（梁川道路） | 6.7km |
| H25.03.23 | 三陸沿岸道路（宮古道路(宮古中央インター線)） | 0.6km |
| H25.10.13 | 三陸沿岸道路（普代道路） | 4.2km |
| H26.03.02 | 三陸沿岸道路（尾肝要道路） | 4.5km |
| H26.03.23 | 三陸沿岸道路（高田道路(通岡～陸前高田)） | 4.1km |
| H27.11.29 | 三陸沿岸道路（吉浜道路） | 3.6km |
| H27.12.05 | 東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守） | 9.0km |
| H28.03.12 | 宮古盛岡横断道路（都南川目道路[川目～田の沢]） | 2.6km |

# (1)「安全」の確保 ④まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧

■ 平成26年4月、**三陸鉄道全線運行再開**

■ **JR山田線**の宮古・釜石間は**三陸鉄道への運営移管の基本合意書締結**（平成27年2月6日）
**JR大船渡線**の盛・気仙沼間は、暫定的に、BRT（バス高速輸送システム）で仮復旧（平成25年3月）したが、平成27年12月に、BRTによる本復旧で合意。

平成26年4月 運行再開記念式典（南リアス線）

# (1)「安全」の確保 ⑤震災津波伝承施設整備

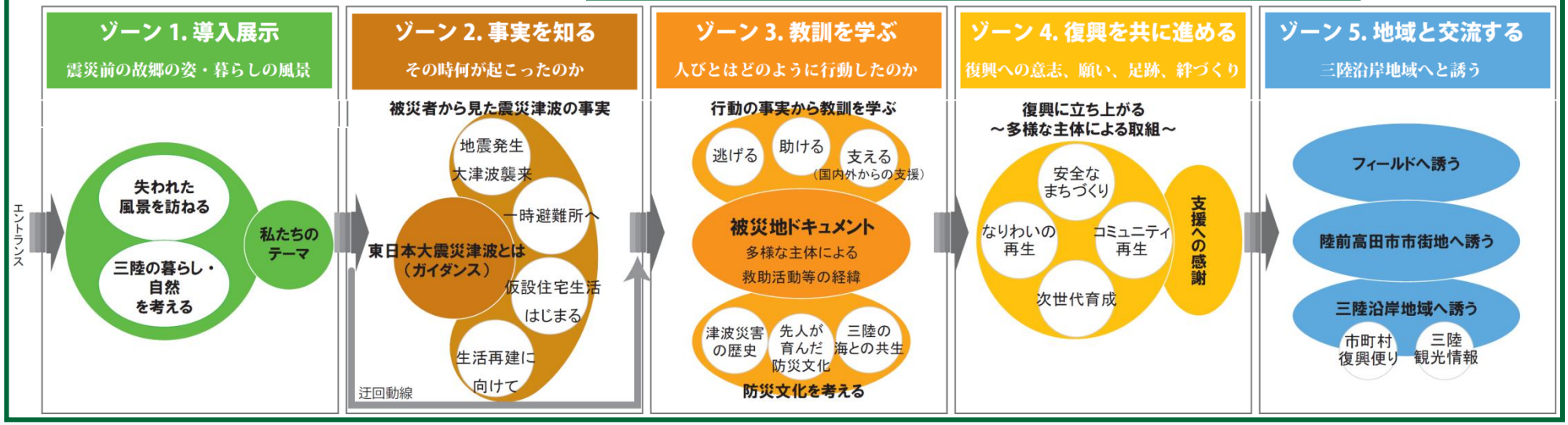
- **東日本大震災津波の事実と教訓を確実に次世代に継承**していくための施設
- 陸前高田市『**高田松原津波復興祈念公園**』 において、『**国営追悼・祈念施設（仮称）**』及び重点道の駅『**高田松原**』**と一体的に整備**
- 平成27年８月に有識者による**『震災津波伝承施設検討委員会』を設置し、基本計画を検討**
- 今後、**パブリックコメントを実施**し基本計画を決定、引き続き展示に係る設計を実施

## 震災津波伝承施設展示等基本計画（案）要旨

### ■ 震災津波伝承施設の整備方針

- 東日本大震災津波の事実と教訓の世界そして未来への伝承
- 復興に立ち上がる姿と感謝の発信
- 三陸沿岸地域へのゲートウェイ機能を有する施設として整備
- 屋外の震災遺構等を震災被害の実物展示として活用

### ■ 展示構成



# (2)「暮らし」の再建　①住環境の整備

## 応急仮設住宅等への入居状況

平成28年1月31日現在

| | 応急仮設住宅等 | | | | | | 県内在宅 | 災害公営住宅 | 県外 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 応急仮設住宅 | みなし仮設 | | | | 小計 | | | | |
| | | 民間賃貸住宅 | 雇用促進住宅 | 公営住宅等 | みなし仮設計 | | | | | |
| 戸数（戸） | 7,813<br>(H24.1.13<br>13,228) | 1,339<br>(H23.10.21<br>3,474) | 451<br>(H23.8.12<br>837) | 95<br>(H23.7.29<br>291) | 1,885<br>(H23.10.7<br>4,464) | 9,698<br>(H23.12.2<br>17,622) | 6,940 | 1,910 | ― | 18,548 |
| 人数（名） | 16,583<br>(H23.10.28<br>31,728) | 3,188<br>(H23.10.21<br>8,992) | 1,425<br>(H23.8.26<br>2,618) | 268<br>(H23.7.29<br>799) | 4,881<br>(H23.8.26<br>12,106) | 21,464<br>(H23.10.14<br>43,738) | 14,733 | 3,795 | 1,523 | 41,515 |
| 人数割合 | 39.9% | 7.7% | 3.4% | 0.6% | 11.8% | 51.7% | 35.5% | 9.1% | 3.7% | 100.0% |

※　「応急仮設住宅等」の（　）書きは、平成23年7月29日以降の最大値

## 応急仮設住宅の入居率

平成28年1月31日現在

| 建物戸数（①） | 入居戸数（②） | 入居率（②／①） |
|---|---|---|
| 13,254戸 | 7,813戸 | 58.9% |

# (2)「暮らし」の再建　①住環境の整備

【釜石市】上中島災害公営住宅（210戸）
（平成27年12月9日撮影）

## 岩手県住宅復興の基本方針

### ◇住宅復興の想定戸数（平成25年９月推計）

| | | |
|---|---|---|
| **災害公営住宅（県営及び市町村営）** | **約6,100戸** | |
| 持ち家の新規取得 | 約10,000～11,000戸 | マンション等の中高層住宅を含む。また、中古住宅の購入も含む。 |
| 持ち家の補修 | 約3,000～3,500戸 | 増築を含む。 |
| 災害公営住宅以外の賃貸住宅 | 約3,000～3,500戸 | 賃家、アパート、賃貸マンション等 |
| 計 | **約22,000～24,000戸** | |

### ◇災害公営住宅の進捗状況

**災害公営住宅 5,771戸のうち、4,549戸（79%）が着工、2,748戸（48%）が完成**

（平成28年1月31日現在）

| | 県・市町村整備　合計 | | | 県整備　計 | | | 市町村整備　計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 団地数 | 戸数 | 進捗率 | 団地数 | 戸数 | 進捗率 | 団地数 | 戸数 | 進捗率 |
| 建設予定戸数 | 181 | 5,771 | － | 56 | 2,784 | － | 125 | 2,987 | － |
| 地権者内諾済 | 180 | 5,713 | 99% | 55 | 2,726 | 98% | 125 | 2,987 | 100% |
| 用地測量発注済 | 178 | 5,586 | 97% | 54 | 2,678 | 96% | 124 | 2,908 | 97% |
| 用地取得済 | 177 | 5,566 | 96% | 54 | 2,678 | 96% | 123 | 2,888 | 97% |
| 着工済（完成含む） | 131 | 4,549 | 79% | 42 | 2,269 | 82% | 89 | 2,280 | 76% |
| 工事完成 | 85 | 2,748 | 48% | 29 | 1,411 | 51% | 56 | 1,337 | 45% |

# (2)「暮らし」の再建　①住環境の整備

## ◆災害公営住宅整備戸数

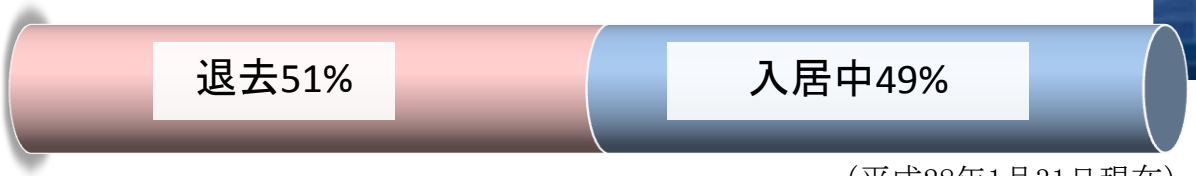
〇整備計画戸数　5,771戸（完成2,748戸、着工済1,801戸、未着手1,222戸）

（平成28年1月31日現在）

## ◆応急仮設住宅等入居者数

〇ピーク時（平成23年10月）　43,738人

（退去22,274人、入居中21,464人）




（平成28年1月31日現在）

## ◆被災者生活再建支援制度

〇基礎支援金申請件数　23,256件

（加算支援金申請10,692件、基礎支援金申請のみ12,564件）

（平成28年1月31日現在）

災害公営住宅（宮古市八木沢地区）

構造　鉄筋コンクリート造

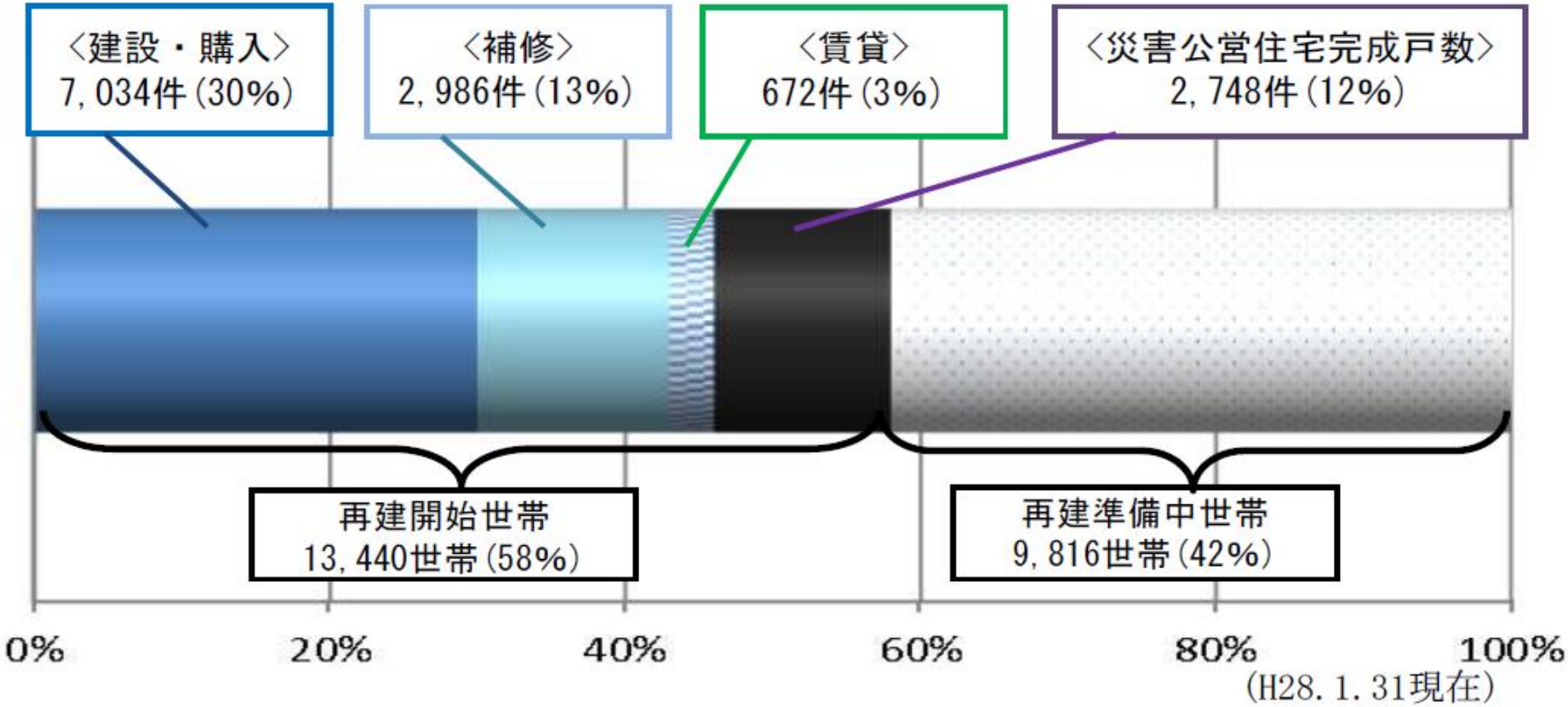
階数・戸数　5階建て42戸

管理者　県

入居時期　平成27年12月4日

# (2)「暮らし」の再建　①住環境の整備

## ■岩手県における被災者の住宅再建の状況（試算）




※　住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の申請10,692 件に、災害公営住宅の完成戸数2,748戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなすもの。

# (2)「暮らし」の再建　②保健・医療・福祉提供体制の再構築

○仮設診療所の整備　　○仮設医療施設から恒久的医療施設への移行支援
○応急仮設住宅における介護予防教室・健康相談等の実施
○こころのケアセンターの設置　　など

整備中の県立大槌病院（平成28年2月撮影）

## ■ 医療提供施設〔沿岸〕の被災・復旧状況　（平成28年2月1日現在）

| 種別 | 震災前施設数（a） | 被災施設数（b） | 継続・再開 | | | 震災外の廃止施設数（i） | 新規開設施設数（j） | 医療提供施設数 | | 医療提供施設率（%） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自院(c) | 仮設(d) | 計(e) | | | 仮設除(l) a−b+c−i+j | 仮設含(m) a−b+e−i+j | 仮設除 l/a*100 | 仮設含 m/a*100 |
| 病院 | 19 | 13 | 10 | 3 | 13 | 0 | 0 | 16 | 19 | 84.2 | 100.0 |
| 診療所 | 112 | 54 | 35 | 7 | 42 | 5 | 10 | 98 | 105 | 87.5 | 93.8 |
| 歯科診療所 | 109 | 60 | 45 | 4 | 49 | 6 | 3 | 91 | 95 | 83.5 | 87.2 |
| 薬局 | 100 | 53 | 37 | 0 | 37 | 7 | 15 | 92 | 92 | 92.0 | 92.0 |
| 計 | 340 | 180 | 127 | 14 | 141 | 18 | 28 | 297 | 311 | 87.4 | 91.5 |

※「医療提供施設率」は、震災前施設に対する現在の医療提供施設の状況であること。

## ■ 仮設医療施設から恒久的医療施設への移行（平成28年1月31日現在）

| 目標 | 実績 | 進捗率 |
|---|---|---|
| 32施設 | 20施設 | 63% |

## ■県立病院の整備

○県立大槌・山田・高田病院を整備
※大槌・山田（平成28年度開院予定）

# (2)「暮らし」の再建　③教育環境の整備・充実

**ア）学校施設の復旧・整備等（沿岸・公立学校）**

平成28年1月31日現在

| | 被災校 | 復旧済校 | 復旧工事が完了していない学校 | 自校校舎以外で学校再開をしている学校（うち仮設校舎再開学校） | 復旧率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県立学校 | 73校 | 73校 | 0校 | 0校 | 100% |
| うち沿岸部（a） | 19校 | 19校 | 0校 | 0校 | 100% |
| 市町村立学校 | 328校 | 310校 | 18校 | 12校 | 94.5% |
| うち沿岸部（b） | 67校 | 49校※ | 18校※ | 12校 | 73.1% |
| 私立学校 | 37校 | 36校 | 1校 | 0校 | 97.3% |
| うち沿岸部 | 9校 | 8校 | 1校 | 0校 | 88.9% |
| 沿岸部公立学校（a）＋（b） | 86校 | 68校 | 18校 | 12校 | 79.1% |

※統合による復旧（予定）を含む。

**イ）幼児児童生徒の心のサポート（臨床心理士、県内大学チームの派遣）**

**ウ）運動部活動への支援**（被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援）

**エ）「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援**

■著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等（遺児：489名、孤児：94名（18歳未満））の就学の支援、教育の充実等の事業に活用

■寄付金（平成28年1月31日現在）　件数17,177件、寄付金額　約79億2,813万円

# (2)「暮らし」の再建　③教育環境の整備・充実

被災した県立高田高校

平成27年3月　再建された新校舎

被災校移転新築の第1号として、平成26年4月1日に
開校した「山田町立船越小学校」

平成28年3月に完成した「岩泉町立小本小・中学校」
（写真は整備中の平成27年12月に撮影）

# (3)「なりわい」の再生　①水産業の再生

## ア）漁船、養殖施設の復旧・復興状況　（平成28年1月31日現在）

| | 平成27年度末までの復旧・整備計画 | 復旧・整備完了数 | 達成率 | 【参考】被災数 |
|---|---|---|---|---|
| 新規登録漁船数（補助事業分） | 6,693隻 | 6,479隻 | 96.8% | 13,271隻 |
| 養殖施設の整備施設数 | 17,480台 | 17,420台 | 99.7% | 25,841台 |

《参考》稼動可能漁船数（平成28年1月31日現在）

| | 被災を免れた漁船数 | 新規登録漁船数 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 補助事業分 | その他 | |
| 稼動可能漁船数 | 1,740隻 | 6,479隻 | 2,367隻 | 10,586隻 |

早期復旧に向け漁協が核となって
漁船を一括整備（宮古市　音部漁港）

## イ）水揚の状況

| 区分 | 平成27年4月～平成27年12月(a) | 平成20～22年同期平均(b) | 復旧率(a/b) |
|---|---|---|---|
| 水揚量 | 89,156 t | 149,426 t | 59.7% |
| 水揚金額 | 17,322百万円 | 20,572百万円 | 84.2% |

《参考》ワカメの生産状況

| 区分 | 平成27年産(a) | 平成20～22年産平均(b) | 復旧率(a/b) |
|---|---|---|---|
| 生産量 | 15,349 t | 22,131 t | 69.4% |
| 生産額 | 2,339 百万円 | 4,184 百万円 | 55.9% |

## ウ）主要４港の製氷・冷蔵能力復旧状況

（平成27年12月末現在）

| 区　分 | 冷 蔵　（t） | 冷 凍　（t/日） | 製 氷　（t/日） | 貯 氷　（t） |
|---|---|---|---|---|
| 復旧率 | 96.8% | 95.0% | 119.1% | 101.5% |

※主要４港：久慈、宮古、釜石、大船渡

# (3)「なりわい」の再生　②商工業の再生

## ア）「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- 「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数　944件（平成28年1月31日現在）
- 「岩手県産業復興相談センター」による債権買取等支援決定件数　184件（平成28年1月31日現在）
- 「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取決定等支援件数　158件（平成28年1月31日現在）

## イ）中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）の活用状況（平成28年1月31日現在）

| 区分 | 事業者数 | 交付決定額 |
|---|---|---|
| H23 | 30グループ　295者 | 437億円 |
| H24 | 65グループ　864者 | 316億円 |
| H25 | 16グループ　85者 | 29億円 |
| H26 | 10グループ　25者 | 8億円 |
| H27 | 10グループ　53者 | 22億円 |
| 合　計 | 131グループ　1,322者 | 812億円 |

グループ補助金により再開した商業施設【大槌町】

## ウ）沿岸地域宿泊施設の営業状況（震災前比）（平成28年1月1日現在）

※収容人員は、震災後の新規開業も含む。
岩手県観光課調べ。

# (3)「なりわい」の再生　②商工業の再生

**ア）商店街の本格整備に向けた取組状況**

○「まちなか再生計画」の認定状況

- 山田町（平成２７年３月認定）
- 陸前高田市（平成２８年１月認定）
- 大船渡市（平成２８年２月認定）

※　その他、釜石市・大槌町において策定に向けた準備を進めている

本設再建中の「新生やまだ商店街」
（平成27年12月撮影）

**イ）さんりく未来産業起業促進事業の実施状況**

| 年度 | 支援対象 | | 補助金交付数（起業数） |
|---|---|---|---|
| | 審査数 | 採択数 | |
| H25 | 61 | 48 | 25 |
| H26 | 36 | 29 | 18 |
| H27 | 36 | 17 | 16（見込） |
| 計 | 133 | 94 | 59（見込） |

**ウ）水産加工業におけるカイゼンの実施状況**

・事業者、グループに対する現地指導
（H26:１８社、H27：１４社）

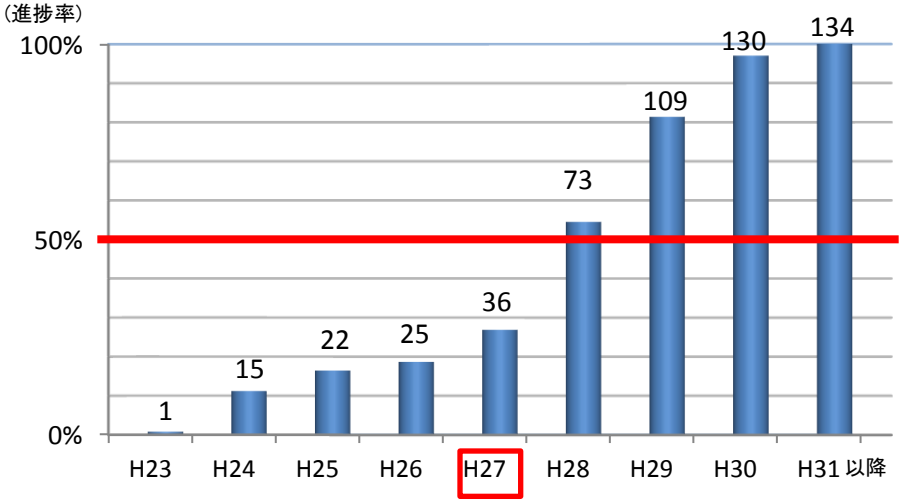
・カイゼン導入成果発表会の開催
（H26:３回、H27：４回）

【カイゼン活動の様子】

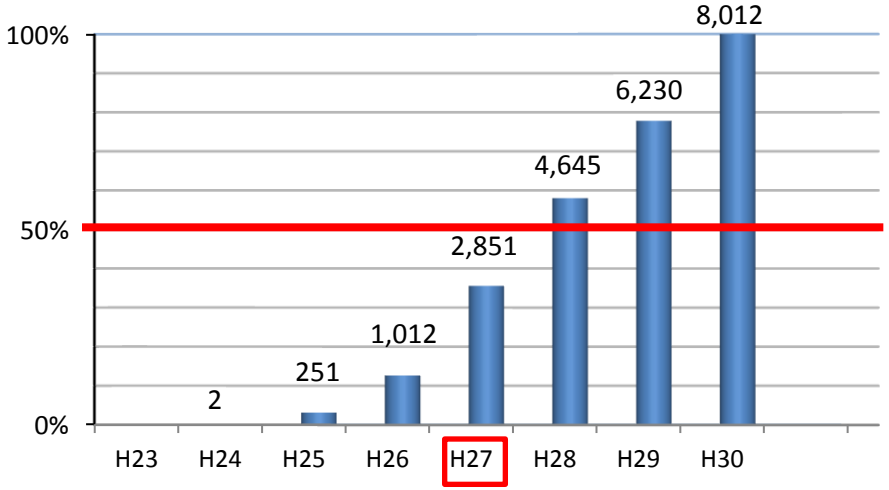
# (4) H27年度末見込と今後の見通し

復旧・復興ロードマップ（平成27年12月31日現在）

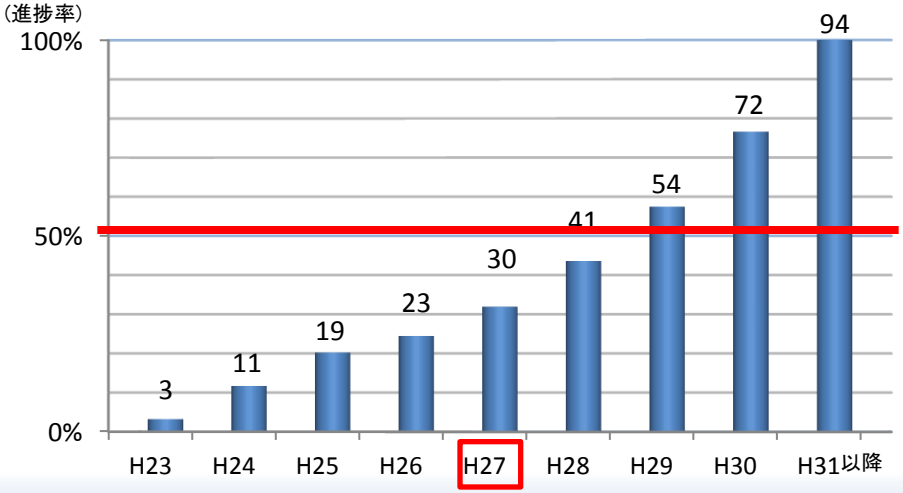
## ① 海岸保全施設（箇所数）



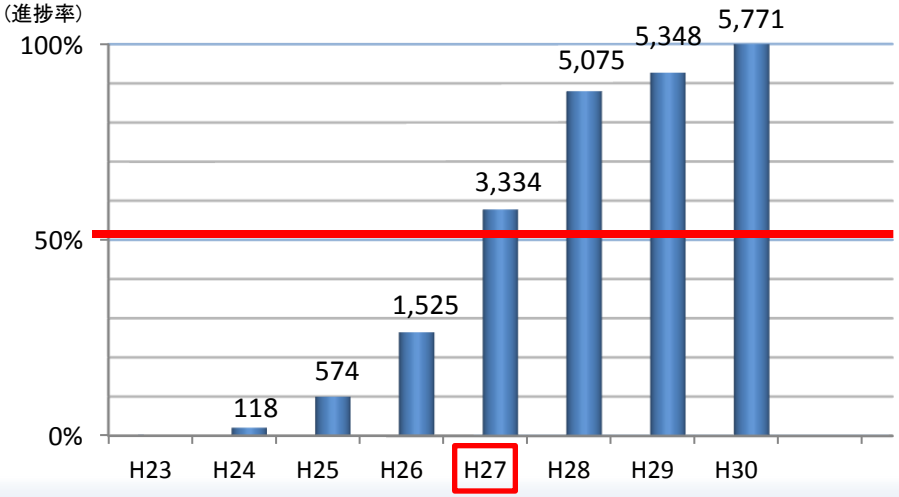

## ② 復興まちづくり（区画数）




## ③ 復興道路等（区間数）



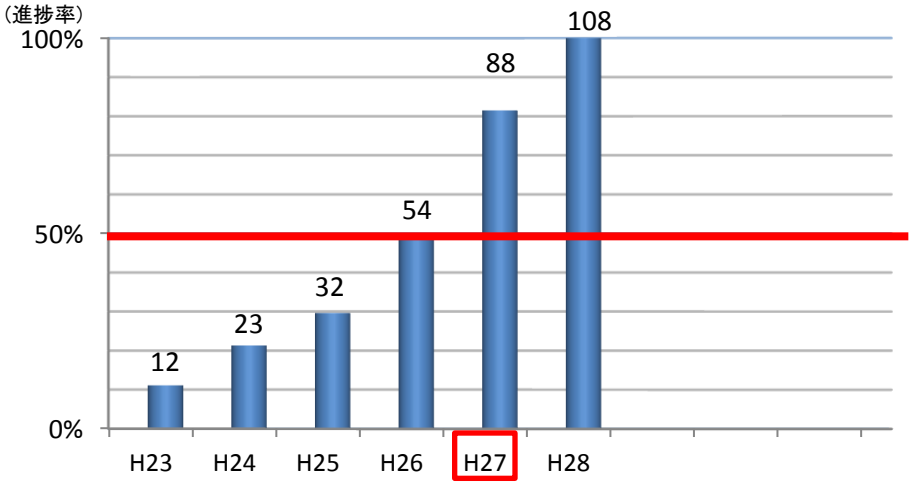

## ④ 災害公営住宅（戸数）



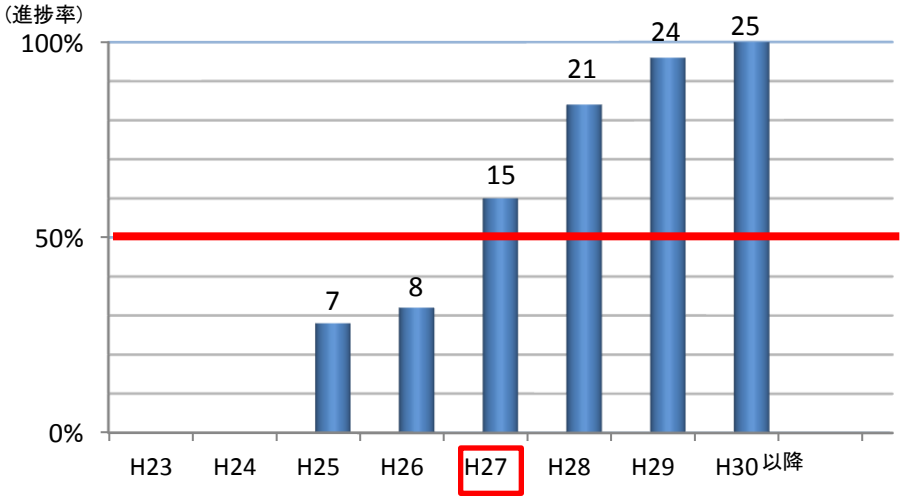
# (4) H27年度末見込と今後の見通し

復旧・復興ロードマップ（平成27年12月31日現在）

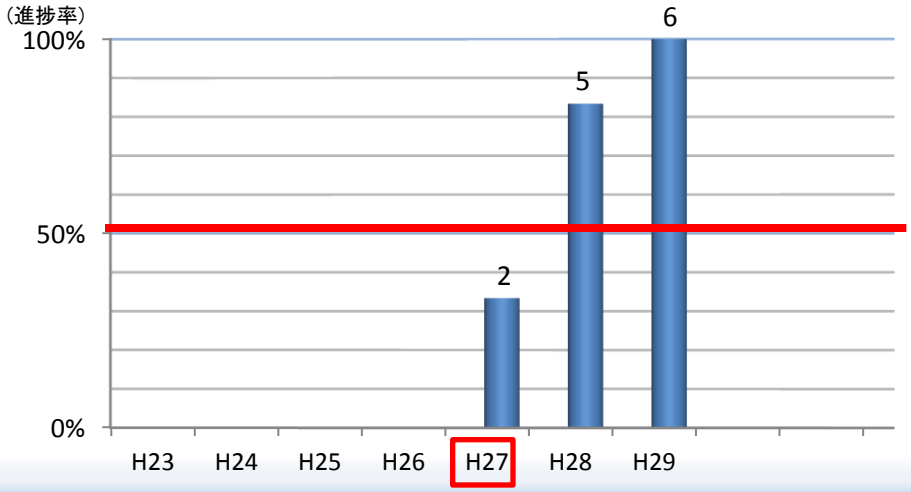
## ⑤ 漁港施設（漁港数）



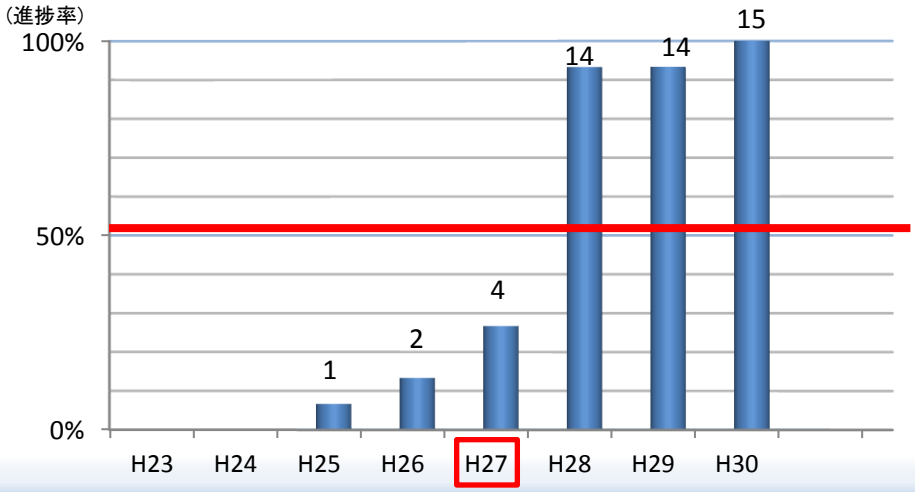

## ⑥ 港湾施設（地区数）




## ⑦ 医療施設（施設数）



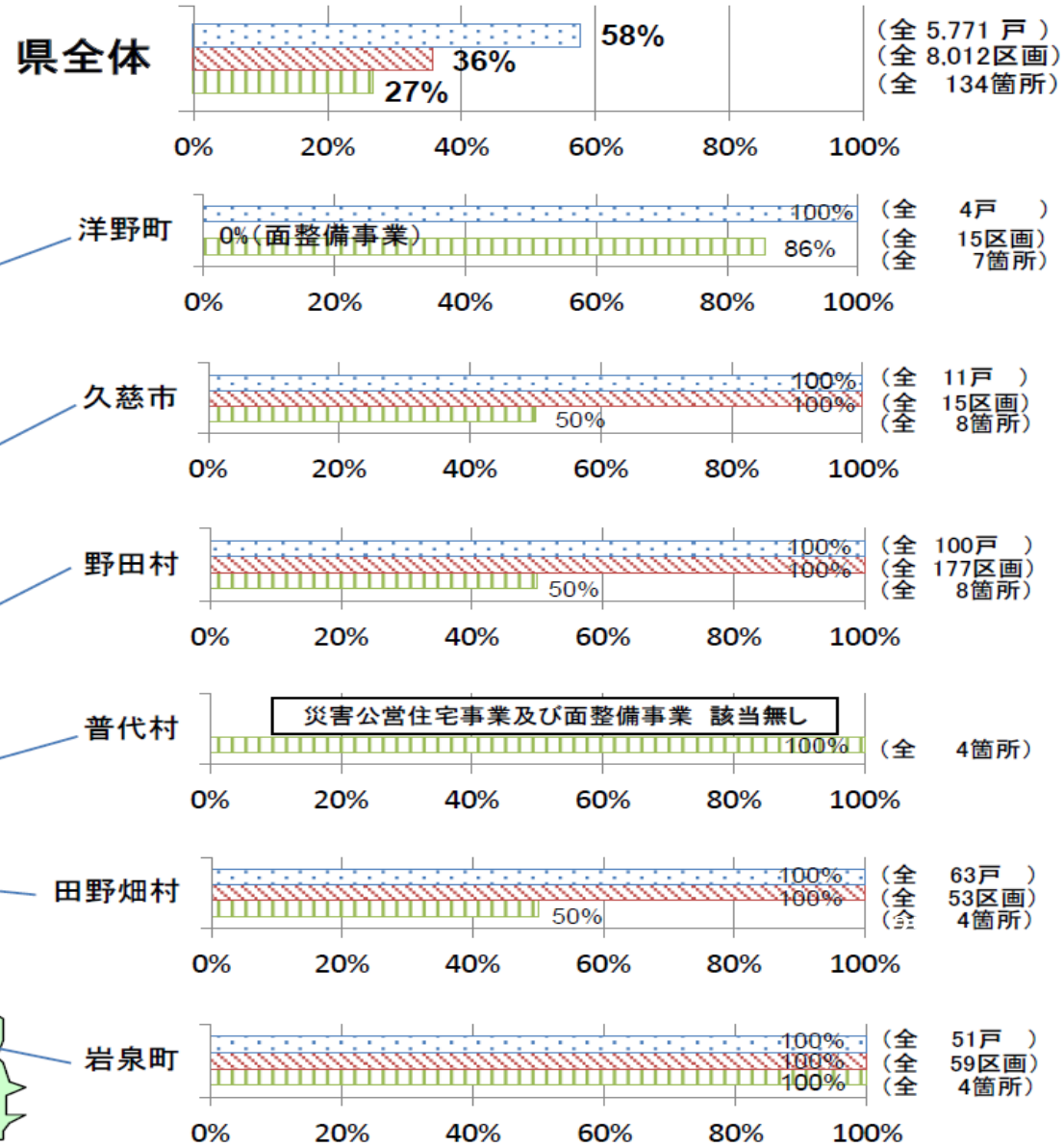

## ⑧ 教育施設（学校数）



# 岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備見込（沿岸北部）

## （平成27年度末）

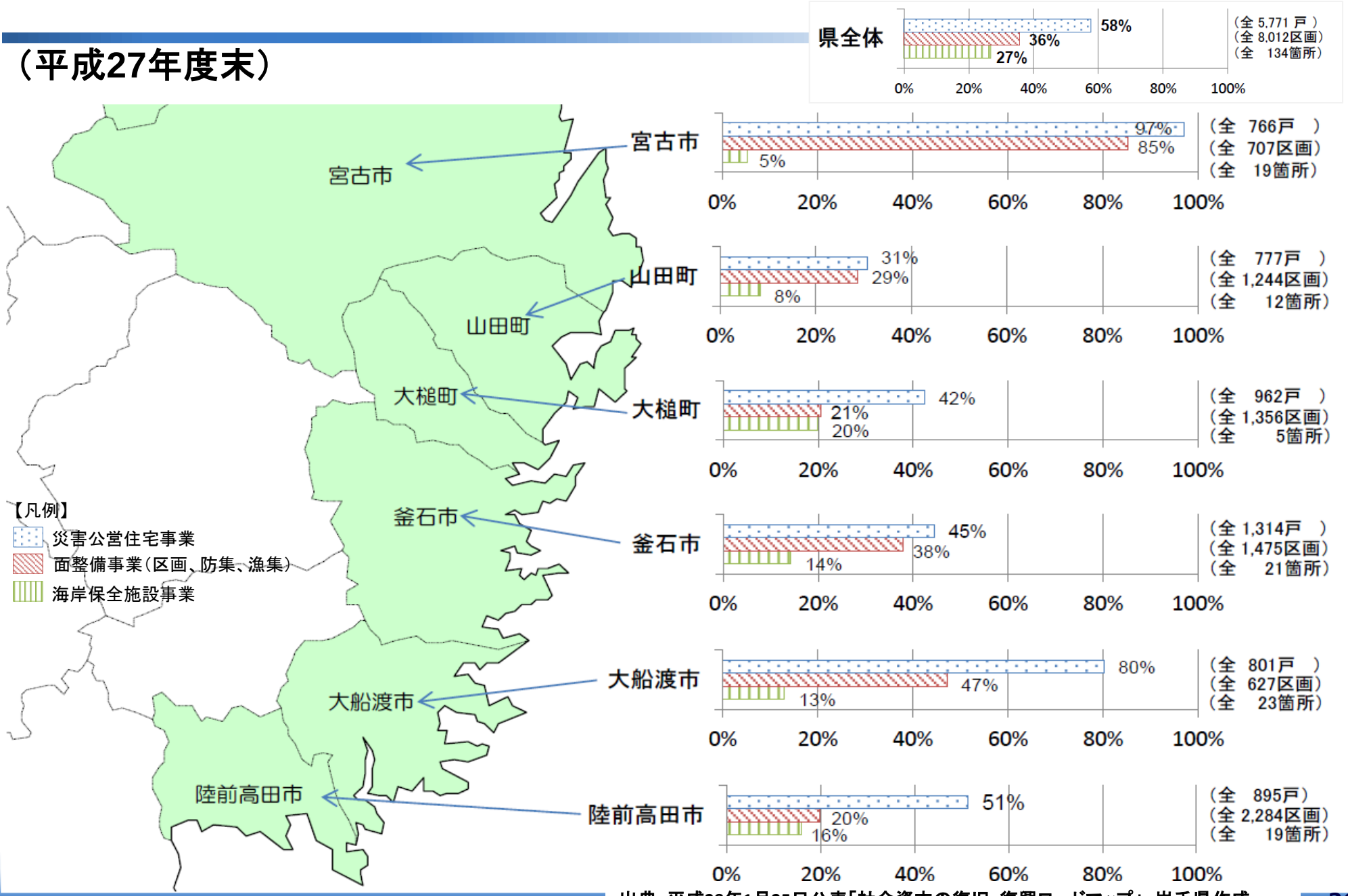
【凡例】
- 災害公営住宅事業
- 面整備事業（区画、防集、漁集）
- 海岸保全施設事業




出典：平成28年1月25日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ」 岩手県作成

# 岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備見込（沿岸南部）

（平成27年度末）




出典：平成28年1月25日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ」 岩手県作成

# 3　復興の現状と課題

# (1) 被災者の現状① ～生活の回復度～

## ■平成28年【第1回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成28年3月3日公表）

半年に1回実施する復興感に関する定点調査

［調査方法］

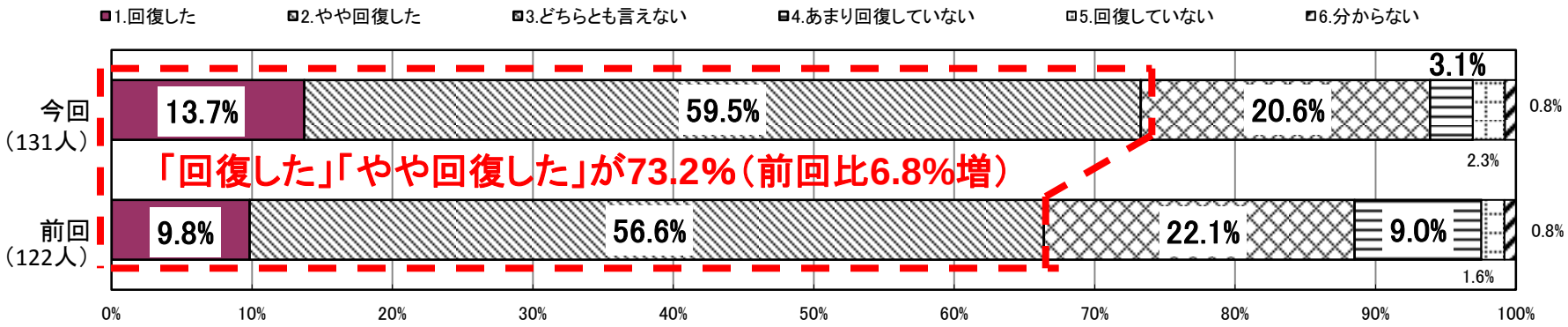
（1） 調査地区・対象　沿岸12市町村に居住又は就労している方々　150名程度

（2） 調査方法　郵送による配布・回収

（3） 調査時期　平成28年1月

○ 被災者の生活の回復度（震災以降における回復度）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？




○ 主な自由記載意見

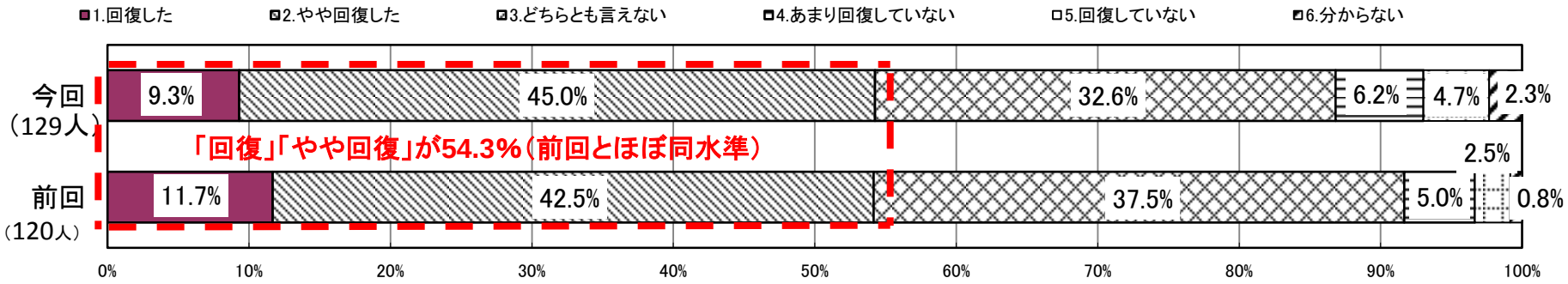
| | |
|---|---|
| 回復・やや回復 | リハビリテーションに通われている利用者の方々も、仮設住宅から高台移転先の新居に転居し、新たな生活が始まりました。生活空間の変化による高揚感から新年を迎えて最初に通われた時の笑顔がとても印象的でした。 |
| 回復していない・あまり回復していない | 復興住宅も出来て、仮設から出ている方が多くなった。復興住宅に入りたいと思われている方はやや目的を達することが出来たかと思われるが、地元に仕事がないと思うので、経済的にはあまり進んでるとは思えない。 |

# (1) 被災者の現状② ～地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度～

## ■平成28年【第1回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成28年3月3日公表）

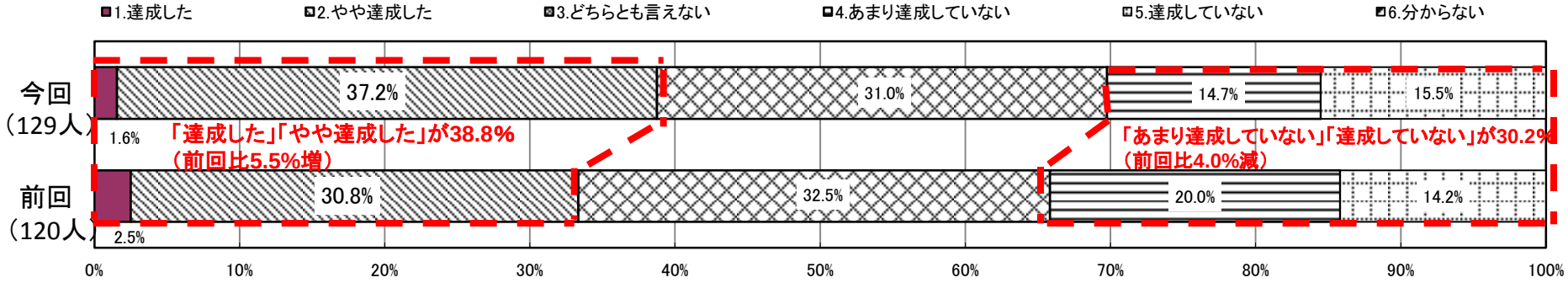
### ○ 地域経済の回復度（震災以降における回復度）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



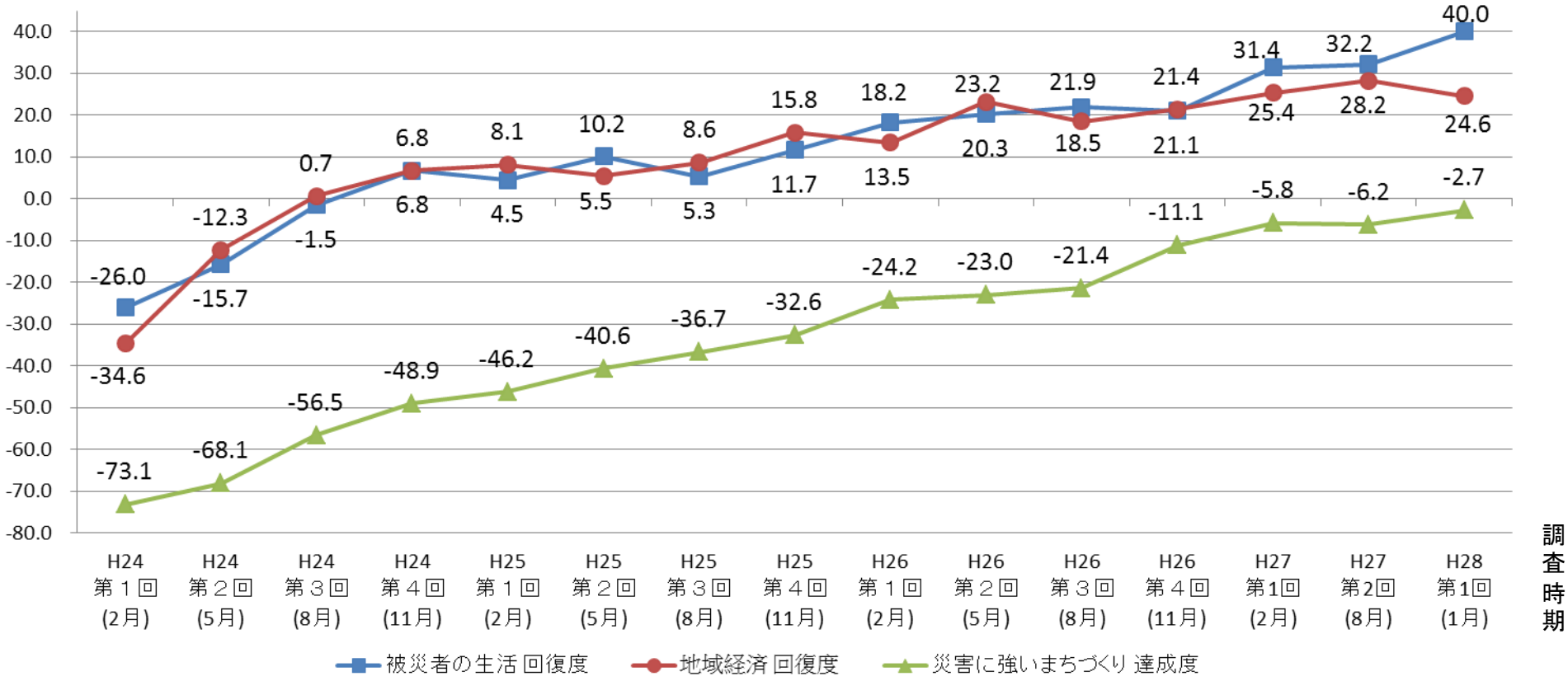

### ○ 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



# (1) 被災者の現状③ ～「いわて復興ウォッチャー調査」結果の推移～

## 動向判断指数（DI）による調査結果の推移




### 動向判断指数（DI）による調査結果の推移

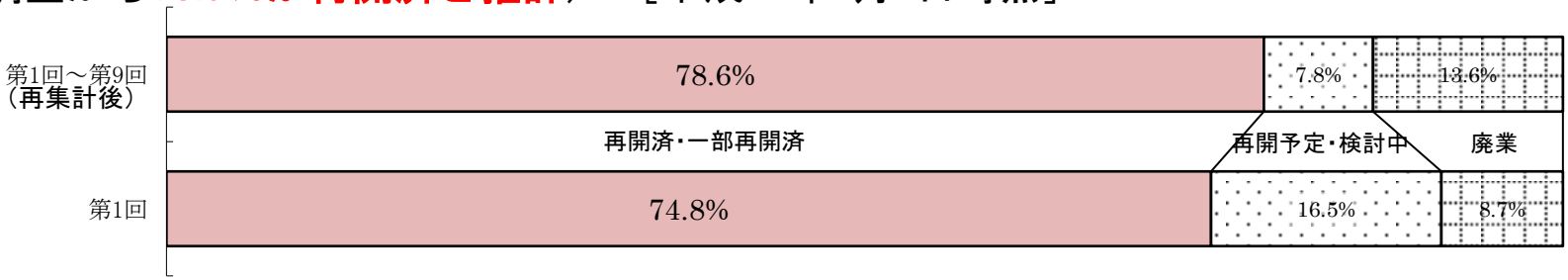
動向判断指数（DI）の算出方法
各問の選択肢（1～6）の回答数がそれぞれa～fの場合

| 回　答 | ～した | やや～した | どちらとも言えない | あまり～していない | ～していない | 分からない |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 回答数 | a | b | c | d | e | f |

**※動向判断指数（DI）＝｛（a×２＋b）－（d＋e×２）｝÷２　÷（a＋b＋c＋d＋e）　×100**

# (2) 事業者の状況①「平成28年【第1回】被災事業所復興状況調査結果報告」より

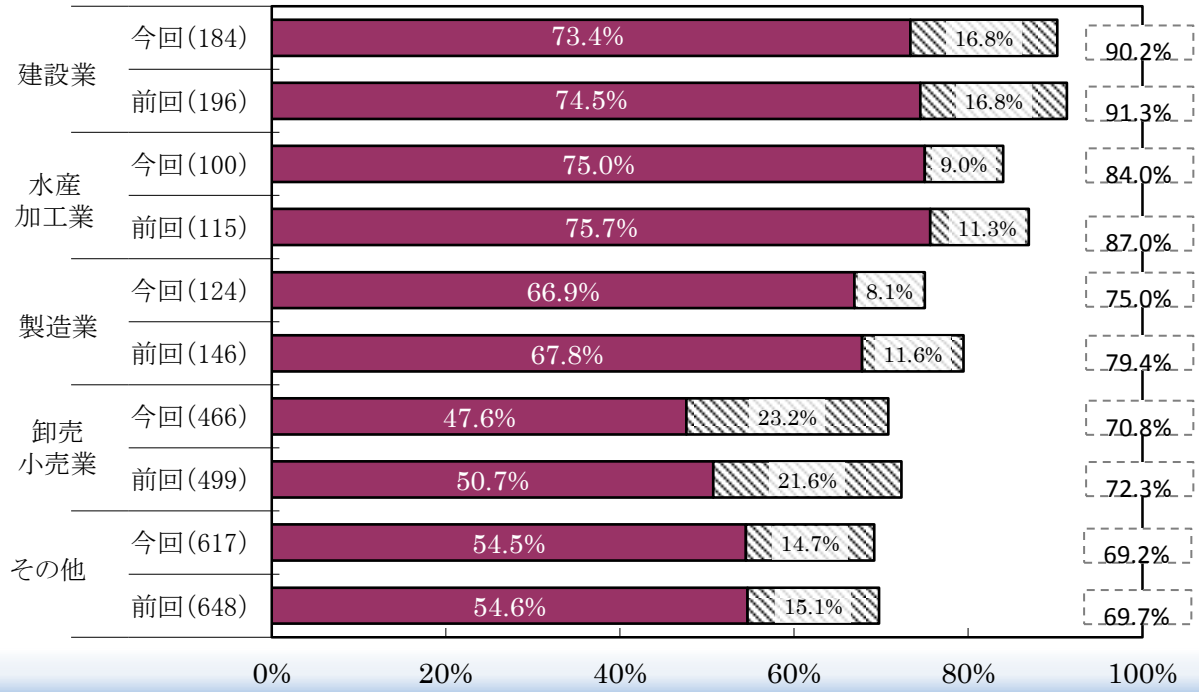
■　調査対象事業者のうち、**「再開済」又は「一部再開済」**と回答した事業者は**73.8%**で、前回から1.5ﾎﾟｲﾝﾄ低下。（再開済であっても今回未回答の事業所が一定数あることが要因と考えられ、これまでの調査から**78.6%が再開済と推計**）　［平成28年2月1日時点］




※ これまでの8回の調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については、最新の回答を加えて再集計したもの。

**＜産業分類別の再開状況＞**

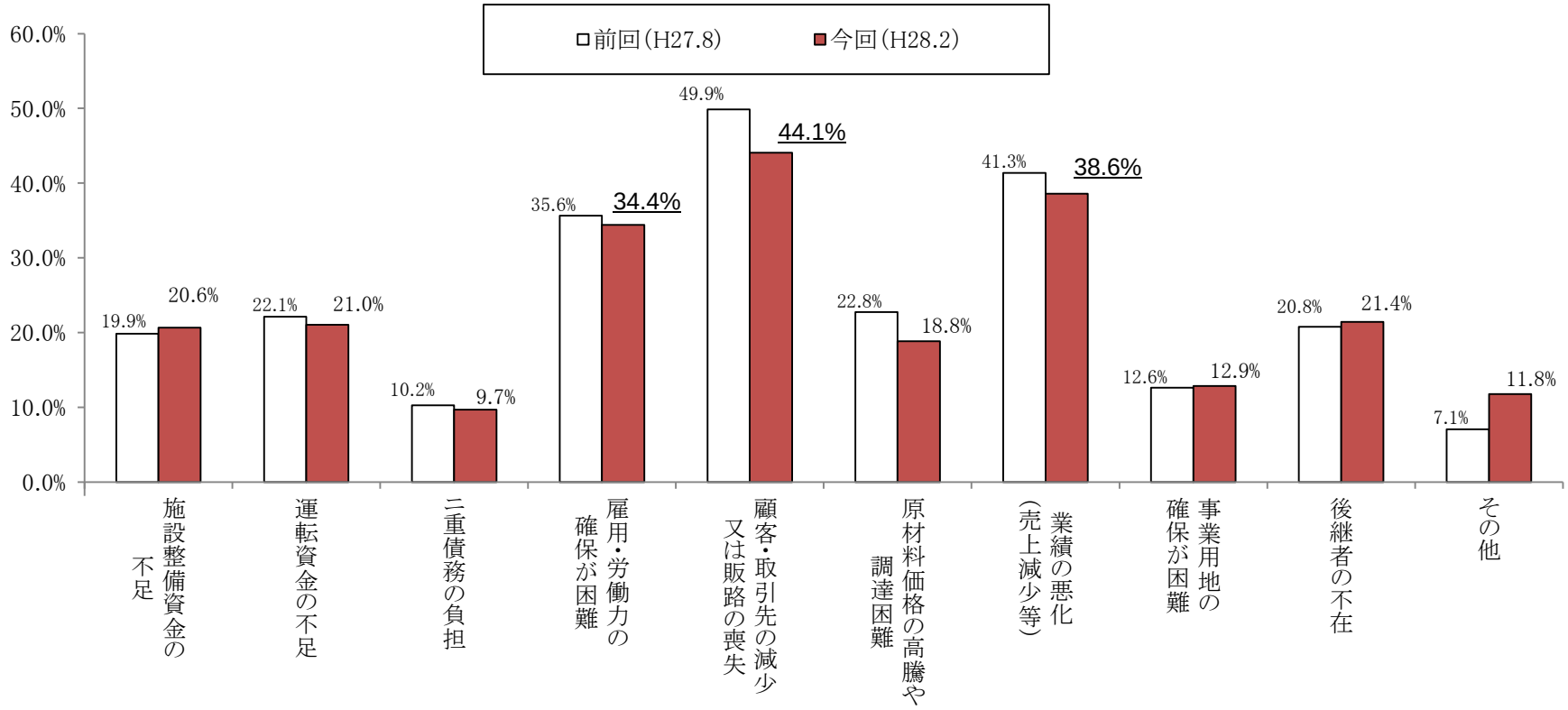
■　産業分類別では、**「再開済」又は「一部再開済」**と回答した事業所は、**建設業が90.2%**で最も割合が高く、**卸売小売業が70.8%**で最も割合が低かった。



# (2) 事業者の状況② ～被災事業所の抱える課題～

■　平成28年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告（平成28年2月1日時点）

○ **現在抱えている課題**（3つ選択）では、**「顧客・取引先の減少」**と回答した事業者が**44.1%**で最も割合が高く、次いで**「業績の悪化」(38.6%)、「雇用・労働力の確保」（34.4%）であった。**



# (3)課題への対応①被災者に寄り添った生活の再建

| 課　題 | 概要 | 取組方針 |
|---|---|---|
| 被災者に寄り添った生活の再建 | 応急仮設住宅等での生活の長期化、災害公営住宅への入居や高台団地への移転など被災者の環境等に応じた支援 | ・応急仮設住宅から**恒久的な住宅への速やかな移行**<br>・応急仮設住宅等での生活の長期化等に伴い、**応急仮設住宅の修繕**や**被災者の心と体の健康問題**への対応<br>・**応急仮設住宅でのコミュニティの維持**、災害公営住宅や高台団地等における**新たなコミュニティの形成**への支援 |

【応急仮設住宅の修繕】

【応急仮設住宅集会所での交流】

# (3)課題への対応②被災地における産業再生

| 課　題 | 概要 | 取組方針 |
|---|---|---|
| **被災地における産業再生・振興** | 被災地の人手不足やまちづくり事業の進捗に伴う商店街の再生、にぎわいの創出 | ・漁業就業者など被災地の**担い手の確保・育成対策**を推進<br>・**業績等が回復**しない水産加工事業所等に対する**支援策を推進**<br>・土地区画整理事業予定地域等における**商業施設等の整備を支援** |

【山田湾のカキ養殖】

【高度な衛生品質管理体制による水産加工施設】

【新生やまだ商店街】

# (3) 課題への対応③復興に関わる人材の確保

| 課題 | 概要 | 対応方針 |
|---|---|---|
| **被災地復興のための人材の確保** | 復興まちづくり等のハード事業を担う技術者など復興事業の進捗に合わせた人材確保 | ・**任期付職員の採用**や**他自治体からの職員派遣**の要請などを行い、被災市町村への職員派遣を継続<br>・被災市町村自ら**任期付職員の採用や再任用等によるOB職員の活用**などの人材確保の取組推進 |

【陸前高田市仮設庁舎】

【被災3県任期付職員採用試験合同説明会】